

News Release

平成26年11月7日

各 位

会社名 パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役兼社長執行役員 小谷 進
(コード 6773 東証第一部)
問合せ先 代表取締役兼専務執行役員 岡安 秀喜
(電話 044-580-3211)

オンキヨー株式会社との資本業務提携契約の締結、
オンキヨー株式会社の第三者割当による新株式発行の引受、
当社ヘッドホン関連事業の吸収分割および子会社の異動を伴う株式譲渡のお知らせ

当社は、平成26年9月12日付「パイオニア株式会社のホームAV事業とオンキヨー株式会社との統合に関する基本合意書の締結のお知らせ」で公表しましたとおり、オンキヨー株式会社（以下、「オンキヨー」）との間で、当社グループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業と、オンキヨーとの統合に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」）を締結いたしました。

本基本合意書に基づき協議を重ねた結果、当社は本日開催の取締役会決議に基づき、オンキヨーとの間で、当社グループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業（以下、「パイオニア対象事業」と総称）とオンキヨーのAV事業の統合（以下、「本統合」）を目的とした資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」）を締結し、オンキヨー普通株式の第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当」）を当社が引き受けること、当社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社（以下、「PHE」）の全株式をオンキヨーへ譲渡すること（以下、「PHE株式譲渡」）、当社グループの一部海外子会社が営むパイオニア対象事業（以下、「本海外事業」）をオンキヨーグループへ譲渡すること（以下、「本海外事業譲渡」）、PHE株式譲渡および本海外事業譲渡に先立って当社の営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりPHEに承継すること（以下、「ヘッドホン関連事業分割」）、ならびにPHE株式譲渡および本海外事業譲渡の実行後速やかに、PHEとオンキヨーとの間で、オンキヨーが営む同事業を吸収分割（以下、「オンキヨーAV事業分割」）によりPHEに承継させる吸収分割契約を締結することにつき合意いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、平成26年9月12日付の「パイオニア株式会社のホームAV事業とオンキヨー株式会社との統合に関する基本合意書の締結のお知らせ」ではオンキヨーを存続会社としてPHEとの合併を行う旨お知らせしておりましたが、統合によるシナジーを最大限発揮する形態を両社にて協議・検討した結果、ホームAV事業に関わる意思決定をタイムリーに行うため、オンキヨーAV事業分割を行うことが最良と判断したため、統合内容を変更いたしました。

I. 本統合の目的および概要等

1. 本統合の目的

オーディオ市場ではアナログ機器からデジタル機器への移行が進み、PCによる音楽再生やデジタルオーディオプレーヤー機器が普及するなど、音楽再生環境や音楽の楽しみ方は大きく変化してきています。当社とオンキヨーは創業以来、高品位なオーディオ製品やホームAV機器の開発・販売に取り組んでまいりましたが、このような環境において、両社のブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤を強化していくため、本統合につき合意しました。

当社とオンキヨーは、両社のブランドは今後も維持しつつ、事業シナジーの最大化を推進し、両社のブランドをより一層高めるよう、音楽を楽しむための新提案と新製品を市場に送り出してまいります。

2. 本統合の概要

(1) 本統合の対象範囲

PHEを中心とするパイオニア対象事業と、オンキヨーのAV事業を本統合の対象範囲とします。

(2) 本統合の手続き

本統合は下記の手続きにより行います。

① ヘッドホン関連事業分割

統合に先立って、当社が当社の営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりPHEに承継します。

当該吸収分割の詳細については、後記「II. ヘッドホン関連事業分割について」をご参照下さい。

② 本第三者割当

当社は、オンキヨーが本第三者割当により新たに発行する普通株式を引き受けることにより、本第三者割当実施後のオンキヨーの普通株式にかかる総議決権数の14.95%を取得する予定です。

本第三者割当の詳細については、後記「III. 本第三者割当について」をご参照下さい。

③ PHE株式譲渡および本海外事業譲渡

本第三者割当の払込と同時に、当社は、当社の保有するPHE株式の全部および本海外事業をオンキヨーに対して譲渡します。

なお、PHE株式譲渡および本海外事業譲渡の実行後、PHEの取締役のうち、代表取締役副社長を含む一定数の取締役については、当社の指名する者を選任する予定です。

PHE株式譲渡の詳細については、後記「IV. PHE株式譲渡について」をご参照下さい。

④ オンキヨーAV事業分割

PHEは、オンキヨーの営むAV事業を吸収分割により承継します。

PHEとオンキヨーは、PHE株式譲渡および本海外事業譲渡の実行後速やかに、平成27年7月1日を効力発生日として吸収分割契約を締結します。また、オンキヨーAV事業分割は、平成27年6月下旬に開催予定のオンキヨーの定時株主総会における承認を受けた上で実行される予定です。

3. 今後の日程

本資本業務提携契約の締結	平成26年11月7日
ヘッドホン関連事業分割の効力発生日	平成27年2月28日（予定）
本第三者割当の払込予定日	平成27年3月2日（予定）
PHE株式譲渡の実行日	平成27年3月2日（予定）
本海外事業譲渡の実行日	平成27年3月2日（予定）
オンキヨーAV事業分割承認 定時株主総会（オンキヨー）	平成27年6月下旬（予定）
オンキヨーAV事業分割の効力発生日	平成27年7月1日（予定）

II. ヘッドホン関連事業分割について

1. ヘッドホン関連事業分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割に関する取締役会決議	平成26年11月7日
吸収分割契約締結日	平成27年1月31日までに締結（予定）
ヘッドホン関連事業分割の効力発生日	平成27年2月28日（予定）

(注) 本会社分割は、会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるPHEを承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

PHEは、ヘッドホン関連事業分割に際して普通株式を発行し、その全てを当社に割当交付します。

(4) 吸収分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

ヘッドホン関連事業分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

PHEは、当社が営むヘッドホン関連事業に関する権利義務等を、当社とPHEの間で締結する予定の吸収分割契約に定める範囲において承継します。

(7) 債務履行の見込み

吸収分割承継会社であるPHEがヘッドホン関連事業分割の効力発生日以降において負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないと判断しています。

2. ヘッドホン関連事業分割の当事会社の概要

PHEの概要については、後記「V. 当事会社の概要」をご参照下さい。

3. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

当社が営むヘッドホン関連事業

(2) 分割する事業の経営成績

	ヘッドホン関連事業 (a)	当社グループ (b)	比率 (a / b)
平成26年3月期売上高	2,200百万円	498,051百万円	0.4%

(3) 分割する資産、負債の項目および金額（平成26年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	234百万円	流 動 負 債	－百万円
固 定 資 産	－百万円	固 定 負 債	－百万円
合 計	234百万円	合 計	－百万円

(注) 上記金額は平成26年3月31日現在の数値であり、実際に分割する資産、負債については、上記金額にヘッドホン関連事業分割効力発生日前日までの増減を加味した上で確定します。

4. 分割後の状況

	吸収分割会社（当社）	吸収承継会社
(1) 名 称	パイオニア株式会社	パイオニアホームエレクトロニクス株式会社
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進	代表取締役社長 松本 智
(4) 主 な 事 業 内 容	カーエレクトロニクス製品およびホームエレクトロニクス製品の製造・販売	ホームエレクトロニクス製品の開発・製造・販売
(5) 資 本 金	91,732百万円	未定
(6) 決 算 期	3月31日	3月31日

Ⅲ. 本第三者割当について

1. 本第三者割当の概要

当社とオンキヨーは、本統合に際して第三者割当の株式引受契約を締結し、当社はオンキヨーの第三者割当を引き受けます。本第三者割当の概要は以下のとおりです。

(1) 引 受 株 式 数	本第三者割当実施後のオンキヨーの普通株式にかかる総議決権数に対する割合が14.95%に相当する株式数（注1）
(2) 払 込 金 額	未定（注2）
(3) 払 込 金 額 の 総 額	引受株式数に払込金額を乗じた額
(4) 払 込 予 定 日	平成27年3月2日

(注) 1. 引受株式数は、平成27年2月13日に開催される予定のオンキヨーの取締役会において決定される予定です。現時点におけるオンキヨーの発行済株式総数に基づき、本第三者割当実施後のオンキヨーの普通株式にかかる総議決権数に対する割合が14.95%に相当する株式数は10,835,900株です。

(注) 2. 払込金額は、平成27年2月13日に開催される予定のオンキヨーの取締役会において決議される価額（会社法第199条第3項に定める「特に有利な金額」に該当しない限りで、当該取締役会の直前日から遡って1か月間の株式会社東京証券取引所JASDAQ市場におけるオンキヨーの普通株式の終値の単純平均値（1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。）に相当する価額とする。ただし、当該価額が、会社法第199条第3項に定める「特に有利な金額」に該当するおそれのある場合は、当社およびオンキヨーの間で誠実に協議するものとする。）とします。

2. 相手方の概要

オンキヨーの概要については、後記「V. 当事会社の概要」をご参照下さい。

Ⅳ. PHE株式譲渡について

1. 異動する子会社の概要

PHEの概要については、後記「V. 当事会社の概要」をご参照下さい。

2. 相手方の概要

オンキヨーの概要については、後記「V. 当事会社の概要」をご参照下さい。

3. 譲渡株式、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の議決権所有割合	100%
(2) 譲渡する議決権の割合	100%
(3) 譲 渡 価 額	PHE株式譲渡の譲渡価額は、本海外事業譲渡の譲渡価額と合わせて20億円（注）であり、それぞれへの配分については、今後検討の上決定する予定です。
(4) 譲渡後の議決権所有割合	0%

(注) 当該譲渡価額は、PHE株式譲渡および本海外事業譲渡の実行時におけるPHEおよび本海外事業の資産、負債の状況に応じて調整される予定です。

V. 当事会社の概要

1. オンキヨーの概要

(1) 名 称	オンキヨー株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府寝屋川市日新町2番1号		
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 大拙 宗徳		
(4) 主 な 事 業 内 容	オーディオ・ビジュアル関連製品、PCおよびその他IT関連製品ならびに車載用・家電用スピーカー等の製造・販売		
(5) 資 本 金	2,659百万円（平成26年3月31日現在）		
(6) 設 立 年 月 日	平成22年10月1日		
(7) 発 行 済 株 式 総 数	62,387,465株（平成26年3月31日現在）		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	（連結）1,875名（平成26年3月31日現在）		
(10) 主 要 取 引 先	家電量販店		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行		
(12) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率 (平成26年 9月30日現在)	オーエス・ホールディング株式会社	27.66%	
	Gibson Brands, Inc.	21.54%	
	大拙 直人	6.41%	
	谷本 忠史	4.35%	
	シークス株式会社	3.20%	
(13) 当 社 と 当 該 会 社 と の 関 係			
	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(14) 当 該 会 社 の 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 お よ び 財 政 状 態 (連 結)			
事 業 年 度	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
純 資 産	4,447百万円	6,179百万円	7,402百万円
総 資 産	30,541百万円	27,287百万円	28,596百万円
1 株 当 た り 純 資 産	71.02円	92.31円	112.18円
売 上 高	43,414百万円	35,538百万円	36,060百万円
営 業 利 益 (△ 損 失)	△2,283百万円	740百万円	291百万円
経 常 利 益 (△ 損 失)	△2,464百万円	384百万円	△451百万円
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△3,394百万円	437百万円	△459百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△67.98円	7.11円	△7.47円
1 株 当 た り 配 当 金	—	—	—

2. PHEの概要

(1) 名 称	パイオニアホームエレクトロニクス株式会社		
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号		
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 松本 智		
(4) 主 な 事 業 内 容	ホームエレクトロニクス製品の開発・製造・販売		
(5) 資 本 金	310百万円（平成26年3月31日現在）		
(6) 設 立 年 月 日	平成17年7月1日		
(7) 発 行 済 株 式 総 数	5,002株（平成26年3月31日現在）		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	パイオニア株式会社 100%		
(10) 当 社 と 当 該 会 社 と の 関 係			
資 本 関 係	当社はPHEの発行済株式の100%を保有しています。		
人 的 関 係	本日現在、当社の取締役2名および従業員1名がPHEの取締役に就任しており、当社の従業員1名がPHEの監査役に就任しています。 また、平成26年3月31日現在、当社からPHEへ268名の従業員が出向しています。		
取 引 関 係	当社および当社の関係会社は、PHEとの間で、ホームエレクトロニクス製品およびカーエレクトロニクス製品の仕入・販売に関する取引関係があります。 また、当社はPHEに対して資金の貸付を行っています。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	PHEは当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。		
(11) 当 該 会 社 の 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 お よ び 財 政 状 態			
事 業 年 度	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期 (注)
純 資 産	△8,051百万円	△8,713百万円	△8,507百万円
総 資 産	2,081百万円	2,414百万円	4,820百万円
1株当たり純資産	△1,609,898.42円	△1,742,154.44円	△1,700,745.44円
売 上 高	13,411百万円	12,578百万円	27,563百万円
営 業 損 失	213百万円	440百万円	2,198百万円
経 常 損 失	405百万円	649百万円	2,415百万円
当 期 純 損 失	429百万円	661百万円	2,573百万円
1株当たり当期純損失	85,797.57円	132,256.02円	514,332.81円
1株当たり配当金	—	—	—

(注) PHEは、平成25年7月1日に当社のホームAV事業を吸収分割により承継しており、また、同年10月1日にパイオニアコミュニケーションズ株式会社（当社100%子会社）を合併しています。

VI. 今後の見通し

本件に伴い、約20億円の特別損失を見込んでおります。平成27年3月期通期連結業績予想については、本日別途発表の「平成27年3月期 第2四半期決算短信」をご参照下さい。

以 上